

行政改革推進会議（第9回）

議 事 録

内閣官房行政改革推進本部事務局

行政改革推進会議（第9回）

議 事 次 第

日 時 平成26年 1 月20日（月） 13：20～14：00

場 所 官邸 2 階小ホール

1. 開 会

2. 議 事

（1）独立行政法人改革等

（2）調達改善

3. 議長挨拶

4. 閉 会

○稲田行政改革担当大臣 それでは、ただいまより「第9回行政改革推進会議」を開会いたします。本日は、お忙しい中、お集まりをいただきましてありがとうございます。

安倍総理は、所用のため途中から出席させていただきます。

なお、本日、小林議員、森田議員は所用により欠席と伺っておりますが、小林議員から資料5のとおり意見が提出をされております。

まず、行政事業レビュー「秋のレビュー」のフォローアップについて議事を進めたいと思います。本日の議題は、行政事業レビューと調達改善についての2つです。

初めに、行政事業レビューのうち「秋のレビュー」のフォローアップについて取り上げます。

昨年11月13日から15日にかけて実施をいたしました「秋のレビュー」における行政改革推進会議の指摘を受けて、これまで財政当局及び各府省において事業の改善に向けた検討が進められてきました。

まず、麻生副総理から「秋のレビュー」の指摘事項が平成26年度予算にどのように反映されたのかについて御報告をいただきます。

○麻生副総理 それでは、平成26年度予算と「秋のレビュー」の反映状況について御説明をさせていただきます。資料1-1を御参照ください。

まず、平成26年度予算につきましては、1ページ目をお開きいただきますと、ここにありますように、デフレ不況からの脱却、経済再生と財政健全化をあわせて目指すという予算でありまして、日本の競争力の強化につながる。また未来への投資などに予算を重点化するとともに、歳出の効率化を図っております。

また、社会保障と税の一体改革を実現する最初の予算ということでもありまして、消費税増収分を活用し、社会保障の充実と安定化を行っているところでもあります。

財政健全化を着実に前進しておりまして、プライマリー・バランスにつきましては、既に御承知のとおり、各年度4兆円程度を改善するとの目標を大きく上回りまして、5兆円を上回る改善が実現をされております。

また、2ページ目にございますけれども、昨年11月の予算編成過程と並行して行政改革推進会議で行っていただきました「秋のレビュー」におきましては、歳出の重点化、効率化を図っていくために非常に有用な御指摘をいただいたところであります。これを26年度予算にしっかりと反映させるようにいたしております。

時間の関係で詳細な説明は省かせていただきますけれども、このページの上の2つにありますように、広域災害監視衛星の開発などに関する事業につきましては、予算化の必要性は見出せないという御指摘を受けまして、平成26年度からの衛星開発は見送りとさせていただきます。

また、農地の利用集積の促進に関する事業につきましては、規模拡大交付金というものにつきましては、制度を存続する必要はないという御指摘を受けまして、同交付金の廃止をいたしております。

これらによりまして「秋のレビュー」の対象事業であります10府省55事業につきましては、概算要求から合計で約5,000億円の削減を実現することができました。これは一般歳出の概算要求からの削減額の約6割を占めるものであります。

稲田大臣を初め、関係各位の御協力に改めて感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

「秋のレビュー」の指摘事項の予算への反映に関し、御尽力いただいた麻生副総理、財政当局には、この場をかりて御礼申し上げます。

続いて、各府省における「秋のレビュー」等の指摘事項への対応状況について私から説明をいたします。資料2をご覧ください。

昨年の行政改革推進会議で取りまとめていただいた「秋のレビュー」及び「更に見直しの余地があると考えられる事例」の指摘事項に関して、目的の明確化、適切な成果指標の設定など個別項目についてどのように対応していくのか、その検討の方向性やスケジュール等を各府省において整理し、それを事務局においてまとめました。

全体としては、各府省において指摘への対応が進められていると認識をいたしております。これらの対応の中には具体化が今後なされる事項もありますことから、引き続き行政事業レビューシートの公表などのレビューの取組の機会を捉えて、フォローアップを行っていくことといたします。

次に、行政事業レビューの取組と今後の課題についてでございます。行政事業レビューは、政権交代後約1年間の実施期間が経過をいたしました。各般の取組が一巡したことから、昨年1年間の行政事業レビューの取組について検証を行い、今後の課題と対応の方向性について資料3-2のとおり、まとめました。その概要版として資料3-1を用意しておりますので、こちらを御覧いただきたいと思っております。

昨年、安倍政権下で行政事業レビューを実施するに当たり、外部性、公開性という特性をより効果的・効率的に発揮させるため、外部有識者の点検対象事業の重点化、基金シートの作成、「秋のレビュー」による公開での再検証など、新たな取組を行ってまいりました。このような取組は、PDCAサイクルの取組の強化に資するとともに、無駄の撲滅や更なる国民の情報提供にもつながったと考えております。

他方、今年の課題といたしましては、資料の冒頭にもありますとおり、外部有識者の点検について十分な検証なしに問題がないとしている事例などが見られたほか、レビューシートについて事業目的、成果指標・活動指標などの記載が不十分である事例が多く見受けられたなど、行政事業レビューの取組体制が十分とはいいがたいといった課題があると思っております。

これらの課題に対しては、各府省の官房長等が責任者であるレビュー推進チームの点検体制を強化し、その具体的な取組を行動計画に位置づけるべきではないか、外部有識者に期待される役割の明確化や十分な外部有識者数の確保など、点検体制の充実を進めるべき

ではないかといった対応の方向性の案を提示をいたしております。

さらに資料の末尾となります8にもございますとおり、公務員一人一人の意識改革を進めるため、若手職員の研修や、効果を出している優れた取組を積極的に評価する方法についても検討が必要であると考えております。

これらの点を含め、行政事業レビューの改善点について、本日、皆様より忌憚のない御意見を頂戴したいと考えています。

引き続き、調達改善の議事に入ります。

調達改善に関しては、各府省の平成25年度調達改善計画の上半期の自己評価結果について、歳出改革ワーキンググループの委員とともに点検を行いました。

点検作業に取り組んでいただいた歳出改革ワーキンググループの委員でいらっしゃいます秋池議員から、資料4-1及び資料4-2に沿って、点検結果について御説明いただきたいと思っております。

○秋池議員 昨年4月に行政改革推進本部において決定した「調達改善の取組の推進について」に基づき、平成25年度から新たに各府省の調達改善計画に基づくPDCAサイクルが開始されました。

このたび各府省において平成25年度調達改善計画の上半期自己評価が実施、公表されたところ、歳出改革ワーキンググループの有川博委員、石堂正信委員、小幡純子委員と私とを含めた4人が参画し、各府省の自己評価結果の点検を行いました。その報告書の内容について簡単に御報告させていただきます。

点検結果の報告書においては、各府省の自己評価の実施状況と調達改善の実施状況に分けて記載をしております。

まず「自己評価の実施状況」については、取組の効果及び目標の進捗状況の判定が適切に行われているかなどの項目について、点検を行いました。

その結果、一部に目標達成の根拠が不明確な事例等も見られますが、各府省においておおむね適切に自己評価が行われていると評価しております。

次に「調達改善の実施状況」については、随意契約、一者応札、汎用的な物品・役務に関する取組、その他の取組に区分して点検を行いました。

その結果、例えば、随意契約、一者応札については、事前・事後のチェック体制を設けて自己検証を行うなど、こちらも各府省において適切に取組が行われていると評価しております。

一方、さまざまな改善策を講じて、結果として一者応札が継続する場合に、引き続き一般競争入札を実施すると落札価格が高止まりする懸念といった課題等も出されてきております。

総括として申し上げます、これらの点検結果を踏まえ、全体としては各府省において適切に取組が行われていると評価しており、その継続が重要であるとしております。

また先ほど述べたような新たな課題も出てきておりますところ、これまでの取組を分

析・検証をし、そこで洗い出された問題点等を踏まえ、平成26年度以降の調達改善の取組を推進し、政府全体として改善を図っていく必要があると総括しております。

以上、点検結果について御報告させていただきました。

なお点検作業においてはワーキンググループの委員からさまざまな御意見、御示唆が出され、非常に活発な議論が行われました。その内容はこの報告書に反映するとともに、その他の主な御意見等については、別途まとめたものを報告書の後につけておりますので、ご覧ください。

最後に、私が参画しての個人的な意見を申し上げます。

まず、今の取組を続けるだけでは、徐々にマンネリ化していこうと考えております。これまでは、競争調達中心の取組となっており、競争調達自身は市場価格で購買できているかどうかを国民に示すために必要な方法ですが、それだけでは調達額の削減には限界がまいります。調達改善の取組そのものを進化させていかななくてはなりません。

そのためには、競争入札だけではなくて、調達するモノやサービスの仕様を見直すことであるとか、調達する量の削減にも踏み込んで検討していくこと、また、調達改善の取組の対象とする領域を拡大していくことが今後継続的に求められると考えております。

これらに取り組むには、調達者である府省側の調達、発注の組織能力を高める必要があります。例を挙げれば、以下のようなものがあるかと思えます。

1つには、仕様を指定して発注するのがふさわしいもの、あるいはアウトプットの質を指定して方法は入札者に任せるほうが望ましいものというものを見分けていくこと。それから、調達の業務フローを見直して、発注タイミングによって削減余地を見出すというタイプのもの。

また、現在、民間の調達のエキスパートを活用して調達改善の取組をしているとお伺いしておるのですけれども、その方たちに競争入札にとどまらない知恵を出してもらおう。先ほど申し上げましたような、仕様ですとか、量の削減といったところにも知恵を出していただくということなどがあろうかと感じます。

これらも念頭にして、今後の取組については、次の点検のタイミングである夏頃までに各省で検討してみたいかかと考えております。

私からは、以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

それでは、ただいま説明をいたしました行政事業レビュー及び調達改善について、御意見をいただきたいと思えます。御発言される方は、お手数ですが、ネームプレートをお立ていただいて御発言いただきますようお願いいたします。

大塚議員、お願いします。

○大塚議員 行政事業レビューにつきましては、いわば業務の棚卸しを行うということでもありますので、非常に大事なことだと思えます。ぜひ不断にチェックを続けていただきたいと思います。

今回の資料3-2の中で非常に参考になるのは、外部有識者のアンケートであると思います。省庁を横断してのチェックにまだまだ課題が残されているということも出てまいります。一方において、この事業の見直し結果に基づいて、各省庁にそれぞれ何らかのインセンティブを与えるというやり方をやらない限りは、なかなか進んでいかないのではないかとと思います。できるだけ自発的にやるのだという気持ちに向かわせることが非常に大事ではないかと思しますので、今後はそういったことをぜひ御検討いただきたいと思します。

今回、非常に多くのコメントが寄せられてきたということもお伺いしております。これは非常に結構なことだと思いますし、国民の理解を得る、あるいは行政を身近に感じてもらうという点からも、こういったものを今回だけではなくずっと続けていくことにより、経年での効果というのが見えてくると思します。そういったものをきちんと開示して、より国民に理解してもらう。あるいは、こういうことをやっているのだということを国民にアピールするというのも、非常に大事ではないかと思します。

それから、今後の課題としましては、レビュー事例の中でも、いいもの、悪いものがあるかと思しますが、こういったものを省庁間でできるだけ共有することをお考えいただきたい。それによって、いわゆる縦割り行政に少しでもメスを入れるという効果も出てくるのではないかと思しますので、横展開をぜひこれから心がけていただきたいと思します。

それから、調達改善についてでありますけれども、私は官の調達というものは、基本的には、汚職や癒着が起これないようにということを非常に強く意識されているのだろうと推測します。

その結果として、もちろん大事なことでありますけれども、公正性、透明性がまず第一になってしまう。そうすると、手続重視というところにどうしても力が入ってしまいます。

したがって、このあたりに民の調達と官の調達との違いが少し出ているのではないかと思します。かつての国鉄は官と全く同じ調達方法でありましたから、民になった後との差というものが非常によくわかります。公正性、透明性は大事なのですが、コスト意識をどうやって持っていただくかということが非常に大事です。同じやり方をずっと続けるということは必ずしもいいことではないので、やり方をときどき変えてみるというのも一つの方法です。ヒントは、民にあるのではないかと思しますので、ぜひこれから民のやり方というものについて、少し参考にされるとか、あるいはヒアリングをされるという形をとることによって、調達における改善というものをより進められたらいいかと思します。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

田中議員、どうぞ。

○田中議員 ありがとうございます。

私は行政事業レビューについて2点申し上げたいと思します。

1点目なのですが、今回、基金を行政事業レビューの対象にしたというのが、非常に重

い意味を持っていたのではないかと私は思います。なぜならば、それは補正予算のあり方について一石を投じることができる可能性があると思っっているからです。

御存じのとおり、基金の多くは補正予算によって創設されることが多いです。しかも補正の場合には、やはり当初予算に比べて計画のつくりが粗っぽいものがあると思います。予算の組み方を見ている、補正で結局総額が膨らむということもありますので、補正をどういうふうにチェックしていくのかというのは、ずっと課題だったと思います。

ただ、予算執行を見るということは、監視はされていましてけれども、補正でついた事業そのものを点検するというのは、これは政策評価でもあるいは財政制度審議会でも行われていなかったという意味で、ある種ニッチを突いていると思います。

ということは、基金を一つの皮切りに、補正のあり方について見直す一つのツールとして行政事業レビューを使うことができるのではないかと思います。

2点目ですが、これは行政事業レビューの後に行われたアトラクションのことでありまして、学生5人が行政事業レビューと同じ格好で、役所の事業を評価をして、大臣を囲んで討議をするというセッションを設けました。

大臣がおっしゃられたとおり、有識者と比較しても遜色のない、素晴らしいコメントを分析的にされていました。その後、学生たちが自分が初めて社会の一員だということ意識できたということ強く感動して申しとおりましたし、あわせて若い役人の方たちとのそれまでの準備のやりとりを通して、学生自身が随分大人になったなということも私は横で見ていて感じました。

そういう意味では、これは非常に重要です。大臣が行われている懇談会の資料で、私個人の力で政府の決定に影響を与えることができないと否定的に回答している日本人の小中学生は8割なのです。韓国やアメリカ、中国の小中学生は5割です。

ですから、やはり若い人たちに自分たちも政策にかかわることができるのだということをおっしゃっていただくような機会を、こうやってつくっていくことが必要なのではないかと思っいます。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

補足しますと、東京大学と大阪大学、東西の学生さんにやっていただいたのですが、本当にすごく対照的というか、非常に切り口がそれぞれ違ってとてもよかったなと思っいます。先生にも感謝いたします。

では、副総理、どうぞ。

○麻生副総理 1つは、最初に大塚議員から言われた話ですが、行政事業レビューをやる役所側のほうにも、何かインセンティブが必要なのではないかと思います。それが1つ目です。

2つ目は、やはりこれだけICT化された時代になっているわけですから、間違いなくうまくやったという事業については各省でその経過がオープンにされるようにすること、これ

は簡単にできるはずなので、そうしたことをやればいいのではないかと思います。

例えば、役所というのは民間と違って、手形などなく、全部現金で払います。民間にしてみれば、安心ですね。こちらは間違いなく現金で支払いをしてくれるところだから、その分だけ価格を安くすることができないかと思います。

最後に、これは秋池議員に伺いたいのですけれども、この半年間、資材価格は高騰していますが、4月に決めた価格を、10月にはその価格で仕事ができるはずがない。資材価格が高騰した分はどういう目で見えていくのかということではちょっと考えないと、これからデフレではなくてインフレになっていくということになった場合は、その点の対応は考えておかないと、逆に後で痛い目に遭うことになりかねない。ぜひ一考をお願い申し上げておきたいと存じます。

○稲田行政改革担当大臣 渡議員、お願いします。

○渡議員 2点申し上げたいと思います。

1点はレビューの仕組みでございますけれども、先ほどちょっと大塚議員がおっしゃったとおり、今回は公開プロセスをされて、この反響が非常に良かったと思うのです。

何か聞くところによると、23万人がこれを見ていまして、2万3,000件のコメントが寄せられたということで、いかに国民の関心が強かったかということがわかると思うのですけれども、その結果、やはり国民の監視の目というのもあって先ほど副総理がおっしゃったマイナス5,000億円の削減などもまとめて実ったのではないかと思います。

そこで、公開プロセスの仕組みについて、やはりこれは来年以降もっと改善をしていくということも必要ではないかな。

今回を見てみると、これは事業対象の選定基準が5項目か何かあるのですけれども、最初にあるのが規模の大きいものをやるということだったのですが、結果的には小さいものばかり集まってやられたという感じがするのです。もう少し規模の大きいものをやるということを、効果を考えたときに必要ではないかなと思うわけです。

したがって、一つの附帯条件として、やはり規模の大きいものを対象とする、何かこれは事務局のほうがこれをやりなさいと言って選定することもできるわけですから、そういったことをやはりそこに加味しながら、できるだけ規模の大きいものにしかけていくということをする努力が必要ではないかというのが1点。

もう一つは、各府省の外部有識者というものがみんないるわけですが、何かたった1人しかいないという省庁もあるようですが、大きな400、500の事業があつて1人しかいないなんてちょっとこれは考えられないので、やる気の問題を疑われてしまうのではないかと思いますけれども、これを複数いればいいというルールになっているか、3名以上とか5名以上とか、何か定員をはっきりされたほうがいいのではないかという、やはり外部有識者というのは、そういう意味で大事だと思いますので、そういうことを来年の改善として提案したいと思います。

それから、2つ目の秋池議員がおっしゃった調達関係は、私も随意契約が大事だという

ことで、例えば、国家機密に属するような調達については、これをやっていかないといけないと申しあげたら、麻生副総理がそうだと行って、あのとき賛同していただいて大変私 はうれしく思ったのですが、それが今回の報告書の中でも指摘されておりますし、そういう方向を示されたということで、やはりなぜ随意契約なのかということの理由をしっかりと明記することによって透明性を確保していくということで、何も随契だからといって高いものが見つわけではないわけですし、そういったことを明確にする必要があると思うわけで、最後におっしゃった個人的御見解ということでいろいろなことをおっしゃられましたけれども、全く私は中身的には同感でございます。

ただ、一つ、国家公務員の問題はこれからでしょうけれども、やはり例の600名の内閣府人事局による管理の問題。これは先に出ているやる気の問題とか、インセンティブの問題だとか、いろいろなものにかかわりあっていきますので、ぜひ次の国会でよろしくお願 いたしたいなと思います。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 エールをありがとうございます。公務員制度改革も頑張りたい と思います。

加藤先生、土居先生、畠中先生、どうぞ。

○加藤議員 全体的な皆さんの御意見を伺っての感想のようなものですが、若い方に理解 していただくのが非常に重要だというお話に関連し、政策に関心を持ってもらうことに加え、若い方に、国の財政状況であるとか、今日、私たちが置かれた状況についての理解を もっと深めていただきたいと思います。

と申しますのは、今の40代前半ぐらいの方までは、物心ついたときから国が慢性的な財 政赤字を持っているのが当たり前の状態になっていますので、多くの人は改めて言われて も問題の深刻さがわからないのではと思います。

私が、最近、30代前半の政治学の研究者と話した時も、財政に関しては危機感のよう なものは実感しておらず、少し驚かされました。その時、日本の財政状況が悪くなるにつれ て危機感が薄れていっていると言ったところ、初めて今の状況の深刻さを理解したよう です。

この件で、やはり説明の仕方で随分違うのではないかと考えるようになりまし た。行革でこのようにいろいろなことをやったとしても、根本的なところで、今、大変 な状況なのでやっているのだという危機感が共有されていなければ、やはり効果は上がら ないような気がいたします。

官庁の中に動機づけとか自主性を持たせるのは本当に非常に難しいことだとは思 いますが、一方でこういった危機感が共有されれば、節約したり、定数を削減したりすること 自体に意義があるという方向に持っていけますので、この点をもう少し強調したほうが、 せっかくやるのであれば効果があるのではないかと思います。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

○土居議員 先ほど「秋のレビュー」について、平成26年度に反映していただいたということは、私も「秋のレビュー」にかかわらせていただいて、大変ありがたく思っております。引き続きそういう努力を続けていただきたいなと思います。

特に資料2で、稲田大臣が先ほど御説明されましたけれども「秋のレビュー」で指摘されたことを、各府省は受けとめるけれども何もしないということにはならないようにしていただくためには、資料2のような形できちんと各府省にコミットした形でこういう資料をつくっていただいて、かつ取りまとめて国民に公表する。

ここに書いたことについては、何もしないというやり方ではだめだということをきちんと埋め込むということは非常に重要なことで、今回、特にそこまで資料2のような形でまとめられたということは非常に重要なポイントだと思っております。

次は平成27年度に向けて公開プロセスを各府省でしていただくということですが、やはり官房長等を中心としたレビューチームがさらにきちんと省内に厳しい目を光らせながら、行政事業レビューに取り組んでいただくということは、これを引き続きやっていただくとともに、やはり政権としてこれを継続してやるという、そのコミットメントが、各府省においても、まじめにやらないとまた来年怠慢だと指摘される。だからこそ、今年はきちんとやらなければいけないという引き締まった緊張感にもなるのかなと思います。

最後に、優れた取組について評価するということについては、この会議でも何度も議員からもお話があったと思っておりますけれども、優れた取組についても公開プロセスで外部有識者の方にいろいろ御指摘していただくということはあってもいいのかなと思います。

これがむしろ各府省の中でやっていただくということについては、ある意味で奨励してもいいのではないかと。つまり、どうしても行政事業レビューという取組自体は、何か問題があるから改めるために、外部有識者の方から声を聞くという色が強く出ているということだと思うのですが、きっと各府省の中でも自分で自分を褒めたいと思っているものはあるのだけれども、余り露骨にそれをやるとお手盛りだと言われる。それならば、むしろ外部有識者の中立的な目で見てやはり褒めてあげていいだろうと言えるものがあれば、それは具体的に議論をして、それを積極的に省内にも周知徹底させて、こういう取組があるなら、次は右へ倣えで他の局、課でもこういうことをやるという展開というのものもあるのかなと思います。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 私も「秋のレビュー」の後に、杉田官房副長官のもとに各府省官房長を集めていただいて、非常に厳しく言っていただいて、もしちゃんとやらなければ、その省名を公表するとまで言っていただいたのが、やはりとても効果があったなと私も思います。ありがとうございます。

畠中先生、どうぞ。

○畠中議員 行政事業レビューに関して、従来この会議でもPの段階が重要だという御意

見がありまして、今日御欠席の小林議員のペーパーを見ても「やはり最も大事なことは『P』を正しく設定し」と書いてあります。Pというのはプランですね。私もそのとおりだと思いますが、これは役所におった者の経験からしてなかなか難しい。

それはさておき、先ほど麻生副総理から御説明があった広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用の話聞いてちょっと疑問に思ったのは、これは内閣府で要求されているのですけれども、この分野の専門家がおられるのかなと思ったわけです。

というのは、私は総務省におりまして、ICT、ITの分野を従来担当していたこともありまして、昔ですよ、その分野の専門家が各府省にいないと、それでどうなるかということ、見積もりなどを出すに当たっても、業者というのですか、ITベンチャーの言いなりになる傾向がありまして、そういうこともあって、今は、企業、民間からIT（CIO）の補佐官というのですか、各省に来ていただいておりますので、今はそういうことはないと思います。

ただ、これは調達改善にも関係しますが、そういうかなり専門的な知識を要する分野については、やはり各省内でそういう専門家の養成が必要だと思いますので、これは公務員制度改革の一つの課題でもありますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

では、秋池先生、お願いします。

○秋池議員 副総理の御質問に答えさせていただきます。

1つは、インフレの局面でどのように質を担保するかということなのですが、契約の仕方といいますか、やはり最終的なアウトプットの質で契約をするということが必要なのだと思います。

ただ、それを見極める能力が政府側にはないのではないかという御指摘だったと思うのですが、これはなかなか一朝一夕にはいかないのですが、他力の活用も含めてそのような能力を検収する側に持たせるということが、まず一つ必要かと思います。

もう一つは、例えば、非常に価格が高騰しがちな部分については、そこは変動費で時価でということも含めて、契約の仕方を工夫するということも必要かと思っております、このあたりは実際に取引をしている事業者にはヒアリングをすると、実はこういうやり方をしてくれれば質を維持できるとか、もっと安くできるとか、うまく契約できるとか、そういうアイデアを取り込んでいくことも必要なのではないかと思います。

もう一つは、余りにも価格が変動するようなものは、例えば政府でまとめて調達をして、それを、各案件を受注した事業者に分けて使わせるというやり方もあろうかと思っております。

以上でございます。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

ほかに御意見はございませんでしょうか。

新藤大臣、どうぞ。

○新藤総務大臣 今の秋池先生の御提案は、非常に重要なことだと思います。私どもとすれば、物品調達、実は給料も各省の出張の旅費の計算とかも全部ばらばらなのです。それ

を統一させよう。これから何年かかけますが、仕組みを全部統一するというので、業務時間をこれでカットできる。何年かかかりますけれども、そういったことを今、取り組んでおりますので、ぜひまたそういった御指摘をいろいろいただきたいと思います。

それから、私どもは行政事業レビューと政策評価を連動させなければならない。行政事業レビューは個別のものを5,000項目です。政策評価は政策のまとめごとに約500の項目にして、そこにレビューの中の一つずつがぶら下がっているという形になるのです。それを両方のシートを統合させないと意味がない。

それから、実は評価が各府省でばらばらだったのです。なので、今回は5段階にしました。でも5段階も、実は皆さん5という大体オール5をとっている人たちなので、5をつけたくなるわけですね。そうすると、評価に5をつけられてしまうと改善の余地がなくなってしまいうわけで、でも、だめだというと、それもまた自分でできない。

したがって、私たちは今回、まず一番いいのは目標を超過した。2番目が目標を達成した。そして、相当程度進展あり。さらに、進展が大きい。目標に向かっていない。そうすると、大体、相当程度進展ありになるわけですね。そこから、あと何を改善させようかという評価を入れることにしたのです。

やはりレビューのほうも評価をどうしていくかというのが非常に重要なことでありまして、この2つに最もやらなくてはいけないのは、いずれにしても、政策ツリーをつくって何のためにその事業が位置づけられているのかというのが、そこを明確化させなければいけないという作業を、今、進めているところでございます。

それが省庁横断のチェック体制につながっていくということで、引き続きいろいろ御意見を賜りたいと思っております。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

田中先生、どうぞ。

○田中議員 今の大臣のお話で、私も5段階にさせていただく作業に夏から参加させていただいたのです。

1点だけ補足させていただければ、今、1番から順番に説明していただきましたのですが、ここは紛らわしいところなのですが、1番目に説明されたものが一番優れているとは限らないのです。なぜかという、予算が所定のままでけれども、成果は目標以上に得られたということは本当に最も優れていることなのかということです。それは、計画が甘かったからではないか、あるいはもうその政策は必要なくなったのではないかと、多分役所側は次に予算をつけてもらえないとか、もう政策は必要ないのねと言われてしまうことを予想して、牽制してしまうのではないかと懸念をいたしました。これはあくまでも順番ではないというただし書きをつけて5つの表記をさせていただいたということです。

ただ、マスコミは多分5段階で計算して出してしまうだろうなということは懸念しております。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 よろしいでしょうか。それでは、資料3をもとに、本日いただいた御意見も踏まえて、引き続き平成26年の行政事業レビューの改善策を検討し、次回の行政改革推進会議において取りまとめいただいて、行政事業レビューの取組の改善、強化につなげてまいりたいと思います。

調達改善については、資料4を本会議として了承させていただいたものとさせていただきます。今後、今回の点検結果を踏まえ、取組のさらなる改善策等について検討を行い、各府省の平成26年度の調達改善計画の策定等に活用していただくことで、政府全体としてさらに調達改善を推進していきたいと思います。

最後に、安倍総理から御発言をいただきたいと思います。プレスが入室いたしますので少々お待ちください。

(報道関係者入室)

○稲田行政改革担当大臣 それでは、安倍総理、よろしくお願いいたします。

○安倍内閣総理大臣 新年を迎えまして、安倍内閣も2年目を迎えて、新たな気持ちで委員の皆様とともに行政改革を進めていきたいと思います。

行政事業レビューは、各府省が自律的に事業内容の改善を図る大事な取組でもあり、皆様の御協力を得て、1年目のサイクルを終えることができました。

昨年11月に実施をされました「秋のレビュー」につきましても、各府省の55事業についての確かな御指摘をいただきました。

おかげさまで麻生副総理のもとでしっかりと26年度予算に反映することができました。今後、行政事業レビューにつきましても、これまでの課題を洗い出し、本年4月以降の取組の更なる改善に着実に繋がっていきます。

また、調達改善についても、今回の点検結果を踏まえ、共同調達の拡大など、政府全体として改善計画を更に推進してまいります。

委員の皆様におかれましても、今後とも引き続きよろしくお願いいたします。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。プレスの方はここで御退室をよろしくお願いいたします。

(報道関係者退室)

○稲田行政改革担当大臣 以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。